

Transforming our World

「我々の世界を変革する」国連合意文書のタイトル

未来に挑戦するあさひ

旭区では、地域が様々なパートナーと連携し、SDGsの理念である
「No one will be left behind」につながる変革にチャレンジしています。

(誰一人取り残さない)

この紙面では、人口減少や超高齢化に伴う、医療・介護・生活支援のニーズの増大など様々な課題に対し、地域とともにチャレンジする人たちを、ヨコハマSDGsデザインセンターの協力により「SDGs 未来都市・横浜」の視点でクローズアップしました。



Technology [技術×変革]

まちづくりへの想いの強い
この地域で
未来を具現化していきたい

写真は今回取材に応じた副社長 兼 COO 柴尾嘉秀氏

未来を創造するための実証実験が始まったこの地域には、自分たちで未来を決めてきた強いコミュニティと企業と協力関係を組むことのできるオープン・マインドがあった。

モネ・テクノロジーズ株式会社

ソフトバンク株式会社とトヨタ自動車株式会社が設立した「モビリティサービスを通じて人々の暮らしをもっと豊かに」という企業理念のもと事業を展開するテクノロジー企業。



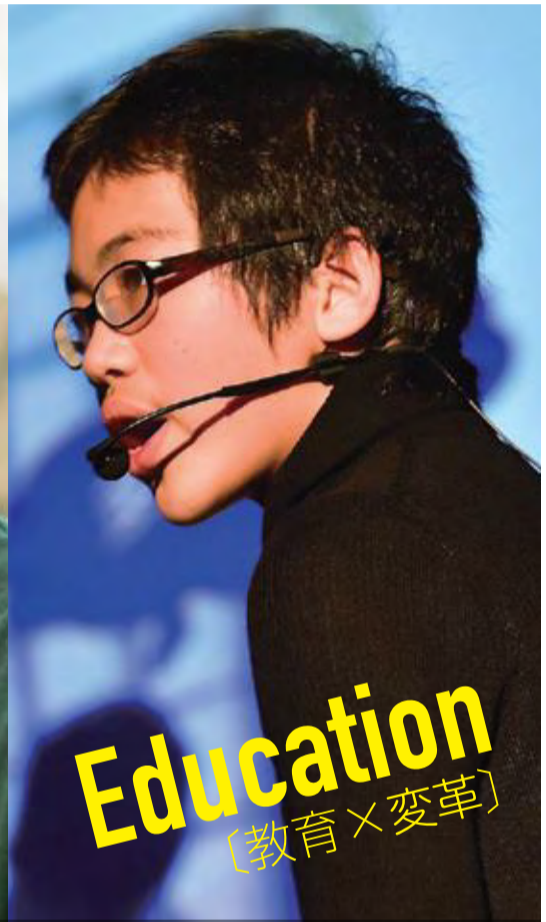
Creation [創造×変革]

生まれ育ったこの場所に
自分ができるアートで
貢献したい

住民活動が活発な地域に、広場や商店街を舞台として、さらに多様な人たちの関わりを作りたい。そこには、アートを触媒に地域の力をエンパワーメントしたいという新たな着眼点と強い思いがあった。

ランドスケープ・デザイナー 熊谷玄氏

デザイン集団スタジオ ゲンクマガイを率いる。デュオヒルズ南町田 THE GARDEN、左近山みんなのにわをはじめ、グッドデザイン賞などの受賞多数。



Education [教育×変革]

地域がグローバルに
つながっていく、その中で
子ども達を育てたい

写真は SDGs のプレゼンテーションを実施した高校生

星槎高等学校のSDGs教育が生み出すアフリカやアジアとの交流の中に、ともに子どもを育て、ともに地球規模で学んでいく新しい住宅地の可能性があった。

星槎高等学校

星槎グループの学校法人国際学園により運営される高等学校。さまざまなニーズに対応するカリキュラムを用意し、共生社会の実現を目指したユニークな教育を実践する。

SDGs(エス・ディ・ジーズ 「Sustainable Development Goals」の略称)は世界共通の目標

地球規模で人やモノ、資本が移動するグローバル経済の下では、一国の経済危機が瞬時に他国に連鎖するのと同様、地球規模の課題もグローバルに連鎖し、経済成長や社会問題にも波及して深刻な影響を及ぼす時代になってきています。このような状況を踏まえ、世界全体の経済・社会・環境の3側面を不可分に統合する取り組みとして、持続可能な開発目標(SDGs)が2015年9月に国連で採択されました。横浜市は、2018年6月に国家プロジェクト「SDGs 未来都市」の選定を受け、環境を軸に経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創造し続ける都市の実現を目指しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標





昭和50年代に開発され、東京ドーム約19個分の敷地に約14,000人が暮らす若葉台団地。起伏のある地形が高齢者には負担になる。団地を一体的に管理する一般財団法人若葉台まちづくりセンターは、2011年に団地内を循環するコミュニティバスの運行を開始したが、利用者の増加や「バス停までの坂道も負担だ」との声を受けていた。そこで、民間基金を獲得しモネ社の技術を活用して、2019年3月と7～8月にこの実証実験を行った。

実験車両は7人乗りのミニバン。利用者はスマートフォンのアプリで出発地と目的地を選択し希望時刻を決めて送信する。時刻表や既定のルートがなく、乗り合わせた利用者の予約に応じて回るため、人口減少地域や高齢化地域での効率的な公共交通として注目されている。

企業が住宅地の再生に参画

この事業の開始時にこのまちを訪れたモネ社の柴尾嘉秀副社長に、その時の印象や期待を聞いた。

「まず、お住まいの方々が言われる『これからも住み続けたいまち』という言葉に触発されました。山間地や過疎地での実験は他にもありますが、ショッピングセンターや病院、公共機関などの生活要素が一定エリアに集約された場所での実証実験は貴重なケースです。また高齢化している地域の中で、新しいものに関心がある方やスマホの操作に慣れている方が多く、都市型の実証実験としては有意義ですね」

移動からライフスタイルを変えていく

さらに「これからの時代は、クルマを個人所有することが当たり前ではなくなり、移動手段を地域みんなで所有する時代になっていくと思います。一方で、例えばコンビニやアンテナショップ、病院の診察室など、サービス空間自体がクルマに乗ってやってくる仕組みも模索しています。このようにサービスの選択肢を増やすことで生活の自由を広げたいと思っています。『これからも住み続けたいまち』になるための

インフラがこれからのモビリティといえるでしょう」と柴尾さんは話す。

時刻表に拘束されず、移動の負担を感じない社会。駅や停留所から遠いことがまちのハンディにならない時代も夢ではない。

最新テクノロジーを駆使した未来の先に、車が移動手段の枠を超え、ライフスタイルをイノベーションする存在になる——。そんな新たな価値創造が待ち受けている。



コンビニが家の前にやってくる

調理ロボットが出来立てをお届け

最先端の技術が実現する 未来のライフスタイル



場所を選ばないワークスペース

診察前検診を受けながら病院へ

提供：MONET Technologies



左近山は昭和40年代に開発された大規模団地で高齢者人口が47%。人口の減少も進むが、成熟したコミュニティが地域の課題に向き合い自治会を中心にまちづくりを牽引している。ここで幼少期を過ごした40・50代が魅力を感じて住み続け、地域活動に汗を流している。そんな中、団地内の空き店舗や公園を利用したアートフェスティバルをランドスケープ・デザイナーの熊谷玄さんが企画し、みごと横浜市の助成を勝ち取った。

アートがまちの元気の起爆剤に

熊谷さんはこのまちを遊び場に育った。2016年に団地の公園を再活用するコンペティションに選ばれ「左近山みんなのにわ」が誕生した。ここで住民の結婚式が行われ、さまざまなメディアにも取り上げられた。今回は、「将来、左近山から世界的なアーティストが輩出されるレベルを目指したい」と意気込む。

プロジェクトは2019年10月から開始し、毎日アートをま

ちに呼び込む。「アートは人を自由にします。このプロジェクトを通じてここに暮らす人々が芸術や文化に触れ、自ら表現することができる場所を提供したい」と熊谷さんは語る。

大学生がつながりをデザイン

商店街にビアガーデンがオープンし、夕涼みに会話が弾む。仕掛けたのは公募*に手を挙げ団地に住む大学生たちで、テーマは住民をつなぐ交流だ。メンバーの一人、坂田直哉さんは「僕らの活動は住民とのコラボでまちの未来をデザインすること」と語る。

彼らを支援するのは、自治会を母体としたNPO法人オールさこんやま(林重克理事長)だ。活動拠点は地域レストラン「ほっとさこんやま」で、毎月第3日曜日には子どもの遊び場「日曜ほっと」も主催する。

開かれた地域がパートナーを呼び込む

日曜ほっとの運営代表で自治会長の沼田晋一郎さんは「商店街の月1回のイベントも小学校のおやじの会で盛り上げています。地域の子どもの思い出づくりを手伝いたい」と語る。熊谷さんとは同級生でアートの取り組みには「団地以外から人が来てくれることが大事」と期待を込める。「団地はもともと外から来た人が作ったまち。これからも外からの刺激で活性化するのは」という想いは熊谷さんと共通する。

自治会やNPO法人が守ってきた左近山団地に、沼田さん、熊谷さんのような第二世代や大学生が加わり、地域に活力が生まれる可能性を感じる。熊谷さんが提案するアートはそれら一つひとつの活動を束ね、潜在能力を引き出す力がある。彼らに共通する「まちを元気にしたい」という言葉が印象に残った。

*横浜国立大学の学生が、左近山団地に居住しながら地域活動に参加することで生活支援の推進や地域コミュニティの活性化に取り組むモデル事業の公募。横浜市、UR都市機構、横浜国立大学による地域再生の取り組み



「左近山みんなのにわ」オープニングイベントの様子

お出かけツアーで高齢者の交流演出

「左近山お出かけワゴン」は、2018年に運行を開始した移動支援事業として、NPO法人オールさこんやまが中心となって運営している。毎週木曜日に運行し、運転手や添乗員を地域のボランティアが担う。春や秋にはお出かけツアーを企画し、高齢者が交流を深めるきっかけづくりにも積極的に取り組んでいる。

地域の熱意を事業者がカタチに

四季美台・今川町地区のワゴン型バス「四季めぐり号」は、2018年10月に運行を廃止した後も地域住民による検討委員会が再開に向けた検討を横浜市と続けてきた。その活動が実を結び、ヒノデ第一交通株式会社による新たな運行が決定し、2019年6月から再開した。1年間の実証運行を通じて、利用実績を確認し、地域の意見などを取り入れることで本格運行を目指す。



大型路線バスの自動運転化を目指して

横浜市、相鉄バス、群馬大学の「I・TOP路線バス自動運転プロジェクト」は、日本初となる大型バスを使用した営業運行による自動運転の実証実験の場に旭区を選んだ。コースは、よこはま動物園正門と里山ガーデン正面入口の間。実験は、自動運転レベル2（緊急時には専門教育を受けた運転士が対応）で実施。2019年秋のイベントに合わせて運行した。実験により採算性や運転手不足を解決する新たな地域交通を模索する。

子どもは体験分析によりSDGsへの認識を深める

市立南本宿小学校で30年以上前から続く教育水田活動。昔ながらの稲作を全学年が分担する。この活動にSDGsの物差しをあて、地域に「陸の豊かさ」や「パートナーシップ」があることを体感学習する。2018年度からの新たな取り組みを通して、子どもたちは「活動を成り立たせているSDGs」と「活動を通して得られるSDGs」という性質の違いに気づいた。SDGs達成の担い手となる彼らの認識の深まりは非常に意義がある。



空き庭で花と緑と人のまちづくり

旭北地区の白根台第九自治会では、空き庭で雨水を再利用して花苗や野菜を育てている。花は地域を彩り、野菜は子どもたちも参加する「園友会」で振る舞われるなど、地域交流と環境学習にもつなげている。きっかけは、庭の手入れを気にかけていた家主に「第九お助け隊」が声をかけ、草刈りや剪定、清掃をして庭をきれいにしたことによる。この取り組みは公園緑化にも利用され、2019年「みどりの愛護」功労者国土交通大臣表彰を受賞した。自治会員全員が入る「第九緑の会」は、「花と緑と人が一体のまちづくり」を進めている。



移動スーパーで住み続けられるまちづくり※

希望が丘東地区は約6,500世帯で、駅から遠くバス路線のないエリアがある。2017年にスーパーが閉店し、日々の買い物も不自由になった。そこで翌年のタウンミーティングを経て、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、連合自治会などが構成する実行委員会が移動スーパーを誘致した。旭つくの自治会館、今宿地域ケアプラザ、中尾町会館の3会場で2019年5月からトライアルを実施し、8月からスタートした。毎週2回の販売が盛況だ。



実家を改装 地域交流・ふれあいの場に※

希望が丘の住宅街にある「ブルーベル」は、オーナー夫妻が「いろいろな世代が交流し、地域の方々がふれあえる場を作りたい」と実家を改装したコミュニティ・カフェだ。家庭的な雰囲気、外出が滞りがちな高齢者や子育て世代、障がいのある人、その支援者などが気兼ねなく利用できる。区内の福祉事業所のパンを販売し、アジア・アフリカ地域で生産されているフェアトレード製品を積極的に紹介している。月2回のイベントも実施し、地域交流を図っている。



※旭区きらっとあさひ地域支援補助金 SDGs取組枠を活用した事例

若葉台団地にある生徒数約300人の星槎高校(金子肇校長)は、2015年から毎年「SEISA Africa Asia Bridge」(SAAB)を開催している。SAABは、アフリカ・アジアをはじめ国際社会を「知り、繋ごう」がテーマで、2018年11月に7,000人の来校者を迎えた。飲食ブースには「ワニとラクダの串カツ」などアフリカ食材が並び、野外のステージやブースでは地域住民と盛んに交流する生徒たちの姿が見られる。

郊外で地球規模の視点に触れる

なぜアフリカやアジアなのか。蓮田亮大事務長は「国連の予測では2060年に世界人口の80%がアフリカとアジアに住むことになります。この時代を見据え、アフリカとアジアの国々を知り繋がっていくことが重要です」と答える。しかもアフリカやアジアにはSDGsの17の目標(課題)があふれている。SAABでは、SDGsをテーマに中高生によるTED(米国発の世界的講演イベント)さながらの熱いプレゼンテーションが展開され、地域の小学生がSDGsのステイトメントを発表し中高生がそれを英訳する、そんなシーンも見られる。ゲストには30カ国におよぶ大使館員が顔をそろえるという。

菌隆太教諭は、体育館の壁面いっぱいに掲げられたSDGsのアイコンを見上げながら「日常的に目にすることで、SDGsを意識付けています」と語る。星槎グループではエネルギー問題を問題解決型学習として単位化する構想もある。SAABで生徒らが発表した内容をまとめた『星槎電力』を教科書とする予定だ。

さらに2019年8月、パシフィコ横浜で開かれたアフリカ開発会議では、星槎高校を卒業し農業を専攻する大学生が「アフリカの農業振興」をテーマにプレゼンテーションしたという。



2017年のSAABの様子

「彼はSAABを通してアフリカの農業に関心が生まれたそうです。教育とは地味な種まきのようなのですが、生徒は学校の思惑を超えて成長します」と菌教諭は感慨深げだ。

学校と地域がグローバル人材を育成

高校がある若葉台団地は、愛媛県西予市や山梨県都留市と交流があり、2011年には横浜トリエンナーレの連携プログラムを開催し、ブータンの首相の来訪を受けた。

このような人と人との交流が盛んな地域だからこそ、学校と手を組んでグローバル人材を育てる土壤がある。生徒は、学校と地域が手を携える環境の中で、アフリカやアジアを学び、お互いを認め合い、つながる「架け橋」となることを目指す。まちぐるみでグローバル人材を育てる活動が、郊外部の住宅地で展開されていることは驚きであり、ここで学んだ生徒たちが、どのような持続可能な未来を描いて活躍していくのか楽しみだ。

SDGsで未来を切り拓く

SDGsの国連合意文書のタイトルに掲げられた「Transforming our World(我々の世界を変革する)」を踏まえ、旭区、そして地域は、どのように取り組み未来を切り拓いていくべきなのか。

旭区長 下田 康晴



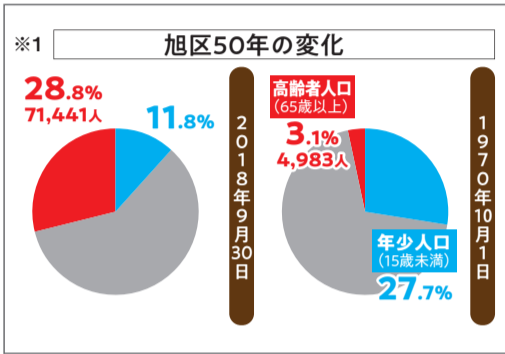
信時 正人

信時正人氏
三菱商事株式会社、財団法人2005年日本国際博覧会協会、東京大学大学院新領域創成科学研究科特任教授、横浜市都市経営局都市経営戦略担当理事、温暖化対策統括本部長を経て、2012年より株式会社エックス都市研究所理事。

ヨコハマSDGsデザインセンター
「SDGs未来都市・横浜」の実現を目指し、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る「横浜型大都市モデル」の創出に向け、多様な主体との連携によって自らも課題解決に取り組む中間支援組織。

パートナーシップとインベシジョンで複合課題の解決へ

下田 今年旭区は誕生50周年を迎えています。区が誕生した50年前は、子どもと子育て世代が多く、年少人口の割合は市内で一番高い状況でした。50年の時を経て、高齢化が加速し、今では高齢者が市内で一番です。高齢化に伴う複合課題への対応が求められています。とりわけ山坂が多い旭区では、日々の移動が大きな課題の一つです。



地域のコミュニティがチャンス呼び込む

下田 現在、区では、第4期地域福祉保健計画の策定に向けて議論を進めています。地域共生社会の実現には「我が事・丸ごと」というキーワードがあります。社会的孤立や制度の狭間になっている問題などに対して、「他人事」ではなく「我が事」としてとらえて、みんなで課題解決に取り組む。そして、複合課題に包括的に対応していく、ということですが、これをグローバルな視点でとらえると、SDGsにつながるのではないかと考えています。

信時 まさに、SDGsの理念と地域共生社会の実現には共通性を感じます。旭区ではSDGsの理念が根付いているということでしょうか？

下田 旭区は誕生以来、豊かな自然環境の中で、文化やスポーツの活動が活発に展開されてきました。特にスポーツは、50年間続いている駅伝大会がありますし、19地区対抗の「旭区民スポーツ祭」も40回目を迎えています。このような活発な活動は、人と人との結び付きを深め、定住意向の高さ(※2)にもつながっていると思います。もちろん、盛んなスポーツ活動は、区民の皆さんの健康増進にも良い効果をもたらしていると思っております。

信時 素晴らしいですね。若葉台団地が、高い高齢化率にもかかわらず、要介護認定率は各年代で全国平均を下回っている(※3)のは、象徴的でしょうか。そのよ

うなコミュニティにこそ、社会実験や新たなテクノロジーを呼び込むチャンスが生まれます。

旭区から 郊外部モデルの発信を

信時 ヨコハマSDGsデザインセンターには、いろいろな人たちがつなげていくハブの役割があります。ネットだけでなく、リアルに顔を突きあわせることを大事にしなが、それぞれのテーマについて目標を持ったグループがもつと自然発生的に出てくるような仕掛けをしたいと思っています。大きなプロジェクトから市民の活動まで網羅するようなことができた理想です。旭区は2030年に向けてどのような視点と目標を掲げていますか？

下田 旭区誕生50周年は、未来を考える良い機会ですので、次世代に何を残せるか議論と協働を重ね、郊外部モデルを旭区から発信したいですね。

信時 旭区のチャレンジは、郊外部におけるモデルを創出しようとするものだからこそ価値があります。旭区が生み出すモデルはグローバルに広がっていきますよ。旭区のさらなるチャレンジにこれからも期待しています。

信時 今回取り上げたオンデマンドバス実証実験は、新たな価値創造を目指す企業とのパートナーシップで行われています。複合課題の解決には、こうしたパートナーシップとイノベーションが鍵を握りますね。

下田 こうした取り組みは、今直面している課題が、これまでの地域や行政の知恵と工夫だけでは乗り越えられなくなっているからこそ、そのチャレンジです。

信時 新たなパートナーとタッグを組むには、地域にもそれを受け入れるオープンなコミュニティが必要ですね。旭区には、様々な価値観を受け入れて、課題解決に挑戦していく土壌があるということですね。SDGsという共通の目標は新たな協働のきっかけになります。

※2 定住意向(2018年度旭区区民意識調査)

「旭区に住みたい」
79.3% (全体の約8割)

※3 高齢化率と要介護認定率(全国・若葉台)

高齢化率	要介護認定率
若葉台: 49.4%	若葉台: 12.9%
全国平均: 28.3%	全国平均: 18.3%

要介護認定率は、全体でも各年代(65歳以上を5歳階級ごとに集計した場合)でも全国平均を下回る

※高齢化率は人口で除したもので、要介護認定率は、被保険者数で除したもので、いずれも2019年3月末時点

私の挑戦



S DGsを考える上で大切なのは、「SDGsで描かれる未来の姿を基準に、未来から今を考えること」と、そして「総合的に課題を考えること」です。

旭区は、地域が抱える複合課題の解決に向けて、未来を見据え、多様なパートナーとの取り組みを次々と展開しています。私も大変注目しています。SDGsを推進する上で、私も自身も学術機関の研究者であると同時に、実践者として達成に向けて挑戦していきます。

私は、慶應義塾大学で「ランニングデザイン・ラボ」を2016年に設立し、ランニングをICTの活用や多様な学術的側面の融合領域としてとらえ、「ランニングデザイン・ソリューション」という研究拠点を横浜に設立することを構想しています。ステーションでは、ランニングをデザインすることが、健康、高齢者、教育、まちづくり、SDGsにどういった影響を及ぼすのか研究し、健康長寿社会に向けたモデルを発信していきたいと考えています。また、この拠点整備をSDGs達成を目指す建築モデルとして考えています。

今後、11月の相鉄・JRの直通化、2025年の相鉄・東急の直通化によって、旭区内の駅は慶應のキャンパスのある湘南台、日吉、三田の結節点になります。また、身近に水・緑・花に触れ合える自然環境を有し、それを活かしたウォーキング、スポーツが盛んに行われている旭区は、これまで以上にSDGsに取り組むのに魅力的な地域になると思います。

横浜を拠点にSDGsを推し進める実践者として、共に挑戦していきたいですね。

蟹江 憲史氏

(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授/慶應義塾大学 SFC 研究所ランニングデザイン・ラボ代表)

SDGs研究の第一人者。国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)シニアリサーチフェロー、日本政府SDGs推進本部円卓会議委員、内閣府自治体SDGs推進評価・調査検討会委員および地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事、環境省持続可能な開発目標(SDGs)ステークホルダーズ・ミーティング構成員など。北九州市立大学講師、助教授、東京工業大学大学院准教授を経て2015年より現職。



旭区には、19の地区連合があり、それぞれの地域で活発な活動を展開しています。この50年間で「わたしたちのまちをより良くしよう」という思いで、皆で汗をかきながらコミュニティを形成し、地域に誇りと愛着を持って活動を続けてきました。地域同士のつながりも強く、強固なスクラムを組んで様々なチャレンジを重ねています。こうした地域のまとまりがあるからこそ、新たなパートナーを迎え入れる柔軟性やオープン性があり、課題解決にチャレンジしていくことができていると思っています。これからも多様なパートナーと未来の旭区について議論し、行動していきたいと思っています。